

## 軽自動車税の増額反対に関する特別要望について

平成 25 年 11 月 22 日  
一般社団法人全国軽自動車協会連合会

全国軽自動車協会連合会（会長：松村一、略称：全軽自協）は、「軽自動車税に関する緊急ユーザーアンケート調査」を実施し、その調査結果も踏まえ、軽自動車税の増額を求める総務省報告書に断固反対する特別要望書を作成し、関係者に訴えるべく要望活動を行うこととしました。

### 1. 「軽自動車税に関する緊急ユーザーアンケート調査結果」について

全軽自協は、11 月初旬に主に軽自動車を運転している 2,500 人を対象に、緊急ユーザーアンケートを実施しました。調査結果別紙 1 は以下のとおりです。

- ① 現在、軽自動車税に負担感を感じている人は 61% で、軽自動車税が増税された場合に負担感を感じる人は 94% と大幅に増加。
- ② 98% の人が軽自動車税の増税に反対。
- ③ 軽自動車税の増税に対する意見を聞いたところ、軽自動車が生活必需品として利用されていることもあり、増税反対の切実な意見が数多く寄せられました。

### 2. 税制改正に関する特別要望書について

① 全軽自協は、平成 26 年度税制改正要望として、「軽自動車税額の維持」を最重要項目に掲げ取り組んできましたが、11 月初旬に公表されました総務省「自動車関係税制のあり方に関する検討会」報告書では、自動車取得税廃止段階での代替財源を、自動車税・軽自動車税の増税で賄うことを目指すとしております。

自動車ユーザーにとっては、消費増税に加えて、2重の税負担になるとともに、国内販売が減少し、景気回復、デフレ脱却に多大な悪影響を与えることになると思われます。また、軽自動車を利用している庶民や零細事業者の足を直撃する増税には断固反対します。

② このため、全軽自協は、今般、「軽自動車税の増額を求める総務省報告書に断固反対する特別要望書」別紙 1 を作成し、今後、関係者の理解を得るべく更なる要望活動を行います。

### 3. 「軽自動車税増額反対」のノボリの掲示

自動車ユーザーや関係者の方々に広く賛同をいただくため、「軽自動車税増額反対」のノボリ別紙 2 を製作し、全国の軽自動車販売店舗等にノボリの掲示を行います。

連絡先

一般社団法人全国軽自動車協会連合会  
担当：上岡常務理事、村上事務局次長  
電話：03-5472-7861

平成 2 5 年 1 1 月

平成 2 6 年度

# 税制改正に関する特別要望書

一般社団法人 全国軽自動車協会連合会

会 長 松 村 一

**(特別要望) 総務省が提案している自動車取得税廃止の代替財源を  
軽自動車税の増額に求めることは断固反対**

1. 軽自動車の税負担が国際水準であり、**軽自動車税の増税に反対**。
2. 軽自動車は、地方で、勤労者、女性、高齢者の交通機関として、また、農林水産業、商業の小規模事業者の移動・運搬手段として、不可欠である。**軽自動車の税引上げは、庶民と小規模事業者の足を直撃**する。

(要望理由)

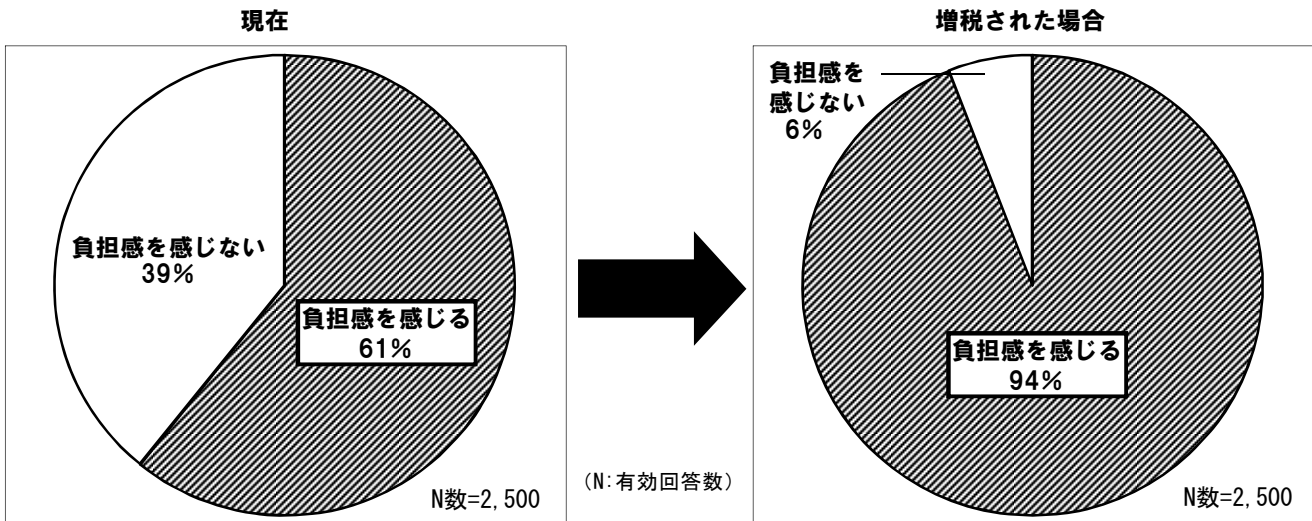
1. 総務省は、平成25年11月、「自動車関係税制のあり方に関する検討会」において、自動車取得税廃止の代替財源として軽自動車税を増額する構想を発表しました。軽自動車の車体課税は、国際的に見ても適正な水準であり、これは自動車関係諸団体の共通の指針ともなっております。
2. 25年度税制改正大綱に明記されている「簡素化、ユーザーの負担の軽減」が全く無視された提案であり、自動車取得税の廃止を無意味なものとし、負担の軽減どころか負担の増加となります。
3. 軽自動車の保有台数は現在2800万台を数え、多くのユーザーに使用されております。特に、公共交通機関が不便で利用できない地方では、貴重な交通手段になっており、「ライフライン」ともいえます。  
勤労者、女性、高齢者には、日常生活の大切な移動手段として、また、商店、農家などの小規模事業者には、軽自動車が重要な輸送手段となっています。  
また、軽自動車ユーザーは比較的収入が低い方が多く、一家に複数台保有せざるを得ない地方のユーザーには多大な負担となります。

以上

## 軽自動車税に関する緊急ユーザーアンケート調査結果（全軽自協）（抜粋）

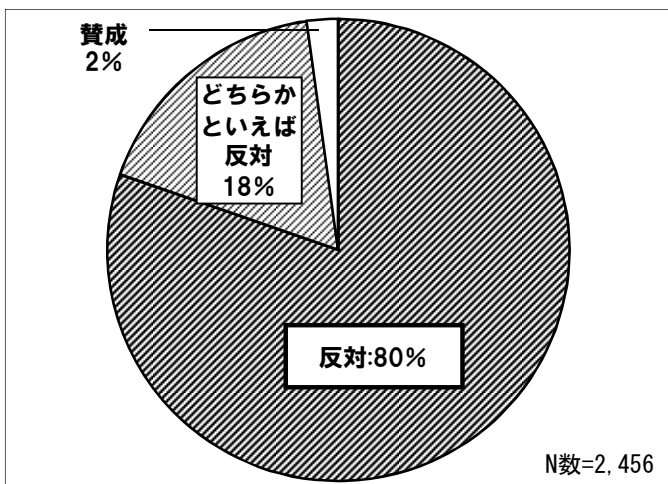
### 1. 軽自動車税に対する負担感（主運転車が軽自動車の方）

現在、軽自動車税に負担を感じている人は61%。増税された場合は94%の人が負担を感じるようになる



### 2. 軽自動車税増税に対する賛否（主運転車が軽自動車の方）

軽自動車税増税に対しては、98%の人が反対



### 3. 軽自動車税増税に対する主な意見（主運転車が軽自動車の方）

- 増税を考えるのではなく、普通車の減税をするべき、増税にすることばかり言うが現在の軽自動車の購入層を見れば最低限必要な所得層が多い。我が家など田舎暮らしで自動車がなければ生活を維持することができない。公共の乗り物であるバス停まで徒歩40分、然も年々1日の運行ダイヤなど少なくなり1時間に1本しかないし夜は19時が最終バスです【千葉県 男性70代】
- 軽自動車に乗ってる人は、複数台持つてる人やどうしても車が必要な年配者が多いから増税は負担が大きくなるのでやめて欲しい。これは弱いものいじめだと思います。【大阪府 女性60代主婦】
- どうして急に軽自動車の税金を上げるのかが分かりません。税金は消費税をはじめ色々が上がっていきばかりで、お給料は上がりず生活は苦しくなるばかりです。せめて主婦や田舎の人たちの足がわりの軽自動車はそのままお願いしたいと強く思います。【茨城県 女性50代主婦】
- 年をとって足腰が弱くて長く歩けない状態では軽自動車が足代わりとなる現状の中での増税は 低所得者や年よりは生活出来なくなる恐れが多い。全く現実を見ていない、ただのお金集めでしかない社会では弱い者いじめで苦しむ人が大勢出ることは免れない。だから絶対増税はしないで欲しい。【新潟県 女性50代主婦】
- 只でさえ苦しい家計の中で、車を保有することは大変だ。しかし、公共交通機関が充実していないので、車の無い生活は考えられない。軽自動車は贅沢品ではなく生活必需品であるので、出来るだけ増税はして欲しくない。【宮城県 男性60代】

**軽自動車税増額反対**

**全軽自協**